

課題レポート(第2回)は、
前にある緑のカゴに提出して下さい。

職業に関する課題レポート(第3回)

次回(5月20日)はゲストティーチャによる講話のため、1週間早めに課題を提示します。

「0歳の子どもときから、将来の職業を指導することは良いことか悪いことか。」

レポート提出期限: 3週間後
6月3日(水)11:50まで。

(問題)

高校生のA子さんがバイトを探していたところ、ある喫茶店の前で次のような張り紙を見つけました。

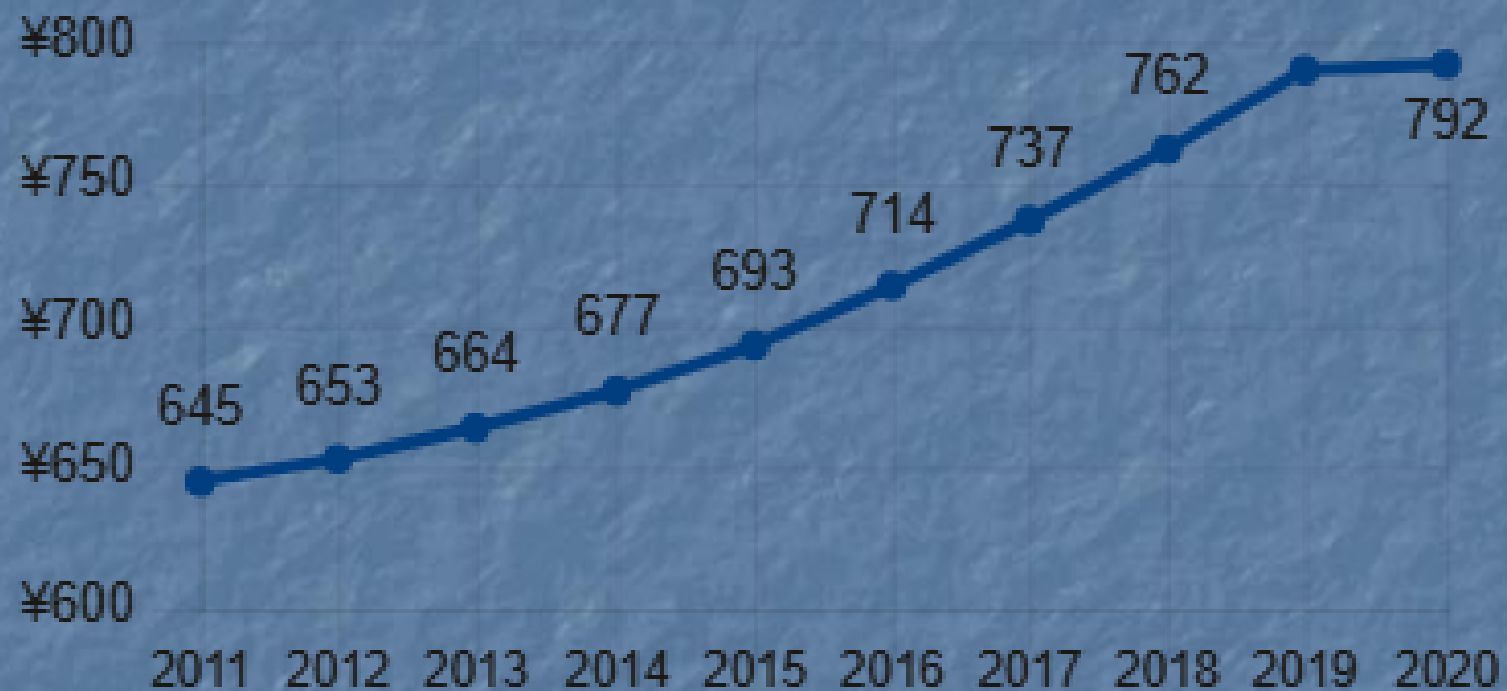
A子さんは「ラッキー！」と思ったのですが、実はこの張り紙の内容に2つの法律違反があります。その違反している内容は何でしょうか？

ウェイトレス募集
時給1010円～
(高校生可)

第1は、**最低賃金を下回る条件**で働かそうとしていることです。最低賃金とは法律で定められた賃金の下限であり、地域や職種によって多少異なります。ちなみに東京都の場合は1226円、大阪府の場合は1177円となっています。

(沖縄県では、2025年12月改正で**1023円**)

第2は、「ウェイトレス」という**女性だけを対象にした募集**をしていることです。**男女雇用機会均等法**では、募集・採用で女性に対して男性と同じように機会を与えなければならないとされていますが、逆に女性だけを募集することも禁止されています。



沖縄県の最低賃金

適用除外

ただし、次に掲げる者は(2)の産業別最低賃金から除外され、(1)の地域別最低賃金が適用されます。

- 1.18歳未満又は65歳以上の者
- 2.雇入れ後6月未満の者であって、技能修得中の者
- 3.清掃、片付けその他にこれらに準ずる軽易な業務に主として従事する者

最低賃金に参入されない賃金

- 1.精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 2.臨時に支払われる賃金
- 3.一箇月をこえる期間ごとに支払われる賃金
- 4.時間外、休日労働割増賃金等

（問題）

S君はある大手ファーストフード店で5年前からバイトをしていました。ある日、店長に「年休が取りたい」と申し出たところ、「バイトに年休はない」と断られました。このとき、S君と店長、どちらの言い分が正しいのでしょうか？

マクドナルドで5年間アルバイトをしていた斎藤雄二さん(当時23歳)が、ある日、店でアルバイトの就業規則を見つけ、「**年次有給休暇**」のことを知った。さっそく店長に有給を申請すると、「そんなものあるわけないだろ」とにべもなくはねつけられた。

納得できない斎藤さんはマック本社に確認すると、自分の有給が17日分あることがわかった。再度店長に申請すると、「1人にやればみんなが欲しがる。うちはギリギリの人件費でやっている。」と説得された。

そこで斎藤さんは、個人加盟の東京一般労組に相談し、**労働基準監督署**に労基法違反で申請した。マクドナルドは非を認め、アルバイトに有給の説明を行うなど改善策を出した(2001年)。

また、業務上(通勤途中も含みます)の事が原因で、ケガや病気になることを**労働災害**といいます。労働災害にあったときには、**労働者災害補償保険(労災保険)**の適用により、補償給付が受けられます。労災保険は、ひとりでも労働者を雇っている事業所はすべて適用となり、パート、アルバイトも含むすべての労働者が対象となり、給付が受けられます。

● 年次有給休暇の日数 ●

通常労働者および 1 週間の所定労働時間が30時間以上の労働者

勤続年数	6か月	1年 6か月	2年 6か月	3年 6か月	4年 6か月	5年 6か月	6年 6か月以上
年休日数	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日

1 週間の所定労働時間が30時間未満の労働者

週所定 労働日数	勤 続 年 数						
	6か月	1年 6か月	2年 6か月	3年 6か月	4年 6か月	5年 6ヶ月	6年 6か月以上
5日以上	10日	11日	12日	14日	16日	18日	20日
4日	7日	8日	9日	10日	12日	13日	15日
3日	5日	6日	6日	8日	9日	10日	11日
2日	3日	4日	4日	5日	6日	6日	7日
1日	1日	2日	2日	2日	3日	3日	3日

沖縄県の最低賃金の割増賃金 (時給) 2020年

時間外労働 (+25%) ※1	990円
深夜労働 (+25%) ※2	990円
時間外労働 + 深夜労働 (+50%)	1,188円
休日労働 (+35%) ※3	1,069円
休日労働 + 深夜労働 (+60%)	1,267円

※1 時間外労働 = 8時間以上の労働

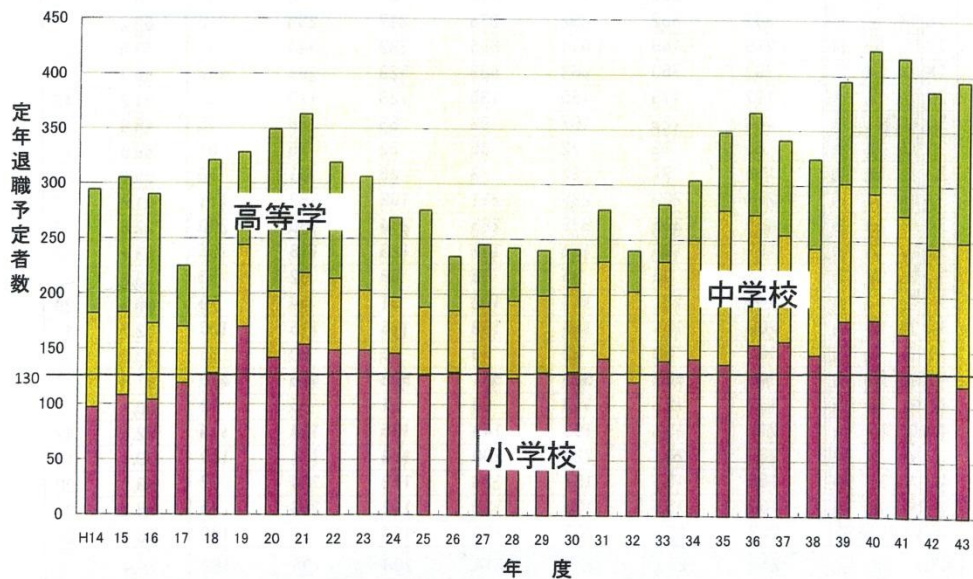
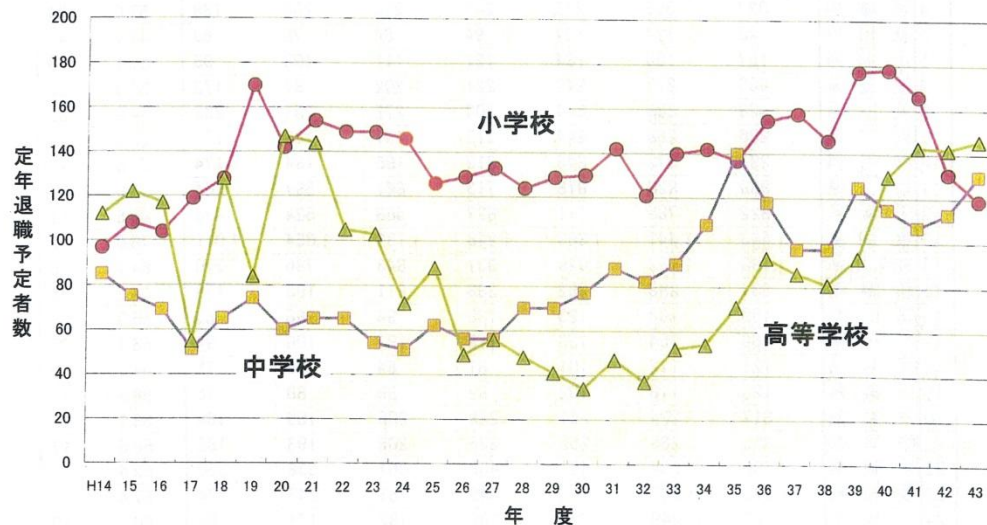
※2 深夜労働 = 22時～5時の労働

※3 就業規則で決められた法定休日の労働。法定外休日の場合は、労働時間が週40時間を超える場合は時間外労働と同じ25%割増です。

教員採用の将来

資料D. 沖縄県学校教員の年次毎の定年退職予定者数

年 度	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
小学校	97	108	104	119	128	170	142	154	149	149	146	126	129	133	124	129	130	142	121	140	142	137	155	158	146	177	178	166	131	119
中学校	85	75	69	51	65	74	60	65	65	54	51	62	56	56	70	70	77	88	82	90	108	140	118	97	97	125	115	107	113	130
小中計	182	183	173	170	193	244	202	219	214	203	197	188	185	189	194	199	207	230	203	230	250	277	273	255	243	302	293	273	244	249
高 校	112	122	117	55	128	84	147	144	105	103	72	88	49	56	48	41	34	47	37	52	54	71	93	86	81	93	130	143	142	146
総 計	294	305	290	225	321	328	349	363	319	306	269	276	234	245	242	240	241	277	240	282	304	348	366	341	324	395	423	416	386	395



沖縄県教育庁義務教育課資料および文部科学省、平成16年度学校教員教員統計調査報告書(2005)に基づいて作成。

資料E. 都道府県別、年少(0～14歳)人口の将来予測

(1,000人)

	地域	平成17年	22年	27年	32年	37年	42年	47年	対17年比	
		(2005)	(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	%	順位
	全 国	17,585	16,479	14,841	13,201	11,956	11,150	10,512	59.8	
1	北海道	720	644	567	495	441	400	363	50.4	44
2	青 森 県	199	173	149	130	117	107	97	48.8	45
3	岩 手 県	191	170	150	133	121	111	102	53.3	39
4	宮 城 県	327	303	275	247	223	204	188	57.6	24
5	秋 田 県	143	124	107	94	84	76	68	47.7	47
6	山 形 県	167	150	134	121	111	103	95	57.1	26
7	福 島 県	308	277	247	221	202	187	172	56.0	32
8	茨 城 県	423	388	344	303	272	251	232	54.9	35
9	栃 木 県	286	268	244	218	197	182	171	59.7	14
10	群 馬 県	292	272	243	215	195	184	174	59.6	15
11	埼 玉 県	989	920	818	715	641	597	564	57.0	27
12	千 葉 県	822	785	711	627	563	524	498	60.5	11
13	東 京 都	1,443	1,441	1,363	1,248	1,132	1,054	1,011	70.0	2
14	神奈川 県	1,190	1,152	1,049	931	843	796	770	64.7	5
15	新 潟 県	331	298	262	233	211	195	179	54.2	36
16	富 山 県	150	139	123	106	94	88	83	55.3	34
17	石 川 県	166	154	136	118	107	100	94	56.3	30
18	福 井 県	121	112	101	91	84	79	75	61.7	9
19	山 梨 県	128	116	102	92	85	80	75	58.9	19
20	長 野 県	317	294	261	229	206	193	184	58.1	23
21	岐 阜 県	306	286	255	226	205	193	182	59.5	17
22	静 岡 県	538	504	453	400	361	338	320	59.4	18
23	愛 知 県	1,075	1,037	945	849	781	747	724	67.4	4
24	三 重 県	267	249	224	199	182	171	162	60.7	10
25	滋 賀 県	213	206	190	173	160	153	147	68.8	3
26	京 都 府	347	332	302	273	247	230	216	62.2	6
27	大 阪 府	1,219	1,149	1,014	885	792	740	702	57.5	25
28	兵 庫 県	797	750	668	587	529	495	468	58.7	21
29	奈 良 県	197	178	155	135	120	110	101	51.2	43
30	和歌山 県	143	126	107	92	83	76	70	48.8	46
31	鳥 取 県	85	78	72	65	59	55	51	59.6	16
32	島 根 県	101	91	81	73	66	61	56	55.8	33
33	岡 山 県	277	260	235	211	193	182	171	61.9	7
34	広 島 県	405	376	335	293	264	246	230	56.9	28
35	山 口 県	197	180	158	137	123	113	105	53.1	40
36	徳 島 県	106	96	85	75	68	62	57	53.6	37
37	香 川 県	140	131	117	102	91	84	79	56.6	29
38	愛 媛 県	200	181	159	139	125	115	106	52.7	41
39	高 知 県	102	93	82	73	65	60	55	53.6	38
40	福 岡 県	705	665	609	551	503	466	436	61.8	8
41	佐 賀 県	132	122	110	99	91	85	79	60.1	12
42	長 崎 県	216	192	168	149	135	124	114	52.5	42
43	熊 本 県	264	242	220	200	184	171	159	60.1	13
44	大 分 県	165	152	137	123	112	104	97	58.7	20
45	宮 崎 県	169	153	136	122	112	103	95	56.2	31
46	鹿 児 島 県	252	229	209	190	174	161	148	58.6	22
47	沖 縄 県	254	243	229	214	203	196	189	74.4	1
	順 位	24	23	22	21	18	15	14		
	前期比減少率(%)		-4.5	-5.8	-6.5	-5.0	-3.6	-3.3		

国立社会保障・人口問題研究所(2007)による「都道府県の将来推計人口-平成17(2005)年～平成47(2035)年-」に基づいて作成

資料G. 沖縄県教員採用試験における琉球大学の実績(学校種別)

		年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	平 均
			9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
全 体	受験者	小学校	1,187	1,166	1,132	1,166	1,234	1,360	1,398	1,466	1,484	1,501	1,536	1,330.0
		中・高校	2,209	2,435	2,604	2,938	3,037	3,186	3,310	3,326	3,406	3,430	3,487	3,033.5
		合 計	3,396	3,601	3,736	4,104	4,271	4,546	4,708	4,792	4,890	4,931	5,023	4,363.5
	合格者	小学校	55	55	44	81	108	128	131	162	147	165	121	108.8
		中・高校	288	372	381	319	242	260	255	282	231	183	181	272.2
		合 計	343	427	425	400	350	388	386	444	378	348	302	381.0
	合格率	小学校	4.6	4.7	3.9	6.9	8.8	9.4	9.4	11.1	9.9	11.0	7.9	8.2
		中・高校	13.0	15.3	14.6	10.9	8.0	8.2	7.7	8.5	6.8	5.3	5.2	9.0
		合 計	10.1	11.9	11.4	9.7	8.2	8.5	8.2	9.3	7.7	7.1	6.0	8.7
琉 球 大 学	受験者	小学校	154	192	214	198	237	259	206	230	242	235	246	219.4
		中・高校	631	736	792	772	760	739	722	771	751	772	845	753.7
		合 計	785	928	1,006	970	997	998	928	1,001	993	1,007	1,091	973.1
	合格者	小学校	27	21	17	19	44	49	40	39	43	36	35	33.6
		中・高校	117	150	150	142	109	105	97	110	82	65	84	110.1
		合 計	144	171	167	161	153	154	137	149	125	101	119	143.7
	合格率	小学校	17.5	10.9	7.9	9.6	18.6	18.9	19.4	17.0	17.8	15.3	14.2	15.3
		中・高校	18.5	20.4	18.9	18.4	14.3	14.2	13.4	14.3	10.9	8.4	9.9	14.6
		合 計	18.3	18.4	16.6	16.6	15.3	15.4	14.8	14.9	12.6	10.0	10.9	14.8
	占有率	小学校	49.1	38.2	38.6	23.5	40.7	38.3	30.5	24.1	29.3	21.8	28.9	30.9
		中・高校	40.6	40.3	39.4	44.5	45.0	40.4	38.0	39.0	35.5	35.5	46.4	40.4
		合 計	42.0	40.0	39.3	40.3	43.7	39.7	35.5	33.6	33.1	29.0	39.4	37.7
琉 球 大 学 教 育 学 部	受験者	小学校	117	148	174	162	203	220	176	194	201		197	179.2
		中・高校	104	149	172	185	203	195	179	193	215		269	186.4
		合 計	221	297	346	347	406	415	355	387	416	458	466	365.6
	合格者	小学校	22	19	15	15	39	39	28	36	36	28	25	27.5
		中・高校	34	38	33	38	34	40	23	32	22	31	29	32.2
		合 計	56	57	48	53	73	79	51	68	58	59	54	59.6
	合格率	小学校	18.8	12.8	8.6	9.3	19.2	17.7	15.9	18.6	17.9		12.7	15.3
		中・高校	32.7	25.5	19.2	20.5	16.7	20.5	12.8	16.6	10.2		10.8	17.3
		合 計	25.3	19.2	13.9	15.3	18.0	19.0	14.4	17.6	13.9	12.9	11.6	16.3
	占有率	小学校	40.0	34.5	34.1	18.5	36.1	30.5	21.4	22.2	24.5	17.0	20.7	25.2
		中・高校	11.8	10.2	8.7	11.9	14.0	15.4	9.0	11.3	9.5	16.9	16.0	11.8
		合 計	16.3	13.3	11.3	13.3	20.9	20.4	13.2	15.3	15.3	17.0	17.9	15.7

新聞資料(琉球新報2008年2月5日(火)朝刊)
新聞資料(沖縄タイムス2008年2月5日(火)朝刊)

県教委

小中教員34人増員

08年度定数改正 学力対策を強化

県教育委員会は二〇〇八年度の小中学校の教職
員定数を、小中学校の新設
や全国学力テスト「最下
位」を受けた学力向上対
策の強化に向け、本年度
より三十四人多い九十二
百九十五人と方針を決め
た。二月定例県議会に、
小中学校と特別支援学校
の教職員定数を一万五千
二百三十四人とする「県
学校職員定数条例案」と
して提出する。

県教委の査定通り確保で
きるかは流動的だ。
県立高校の教職員数
は、学級数の減少で本年
度より五十人減の四千三
百七十人、特別支援学校
は本年度より四人多い一
千五百六十九人で、小中
高校と特別支援学校全体
の教職員定数は本年度と
比べ十二人減となった。

のうち、学級規模などが
ら算定する本則定数は沖
縄市立比屋根小学校の開
設などで本年度より五人
増の八千四百八十九人、
指導法改善など教育課題
に対応するための加配定
数は三十六人増の七百九
十人とした。県単独予算
の定数は七人減の十六人。
加配定数は学力向上対
策のほか、指導法改善と
しての「三十人以下学級」
など少人数学級の充実、
生徒指導強化に向けた対

小中教職員定数34増へ 県が改正案

県は、県議会二月定例 学校の教職員の定数を現
在に二〇〇八年度の小中 行から三十四人増やし、

四人増となっている。小
中高、特別支援学校の総
定数は一万五千二百三
十四人で、〇七年度比十二
人減。改正案は、今月中旬
の文部科学省の定数内示
を見込み提案している。

九十二百九十五人とする
定数条例の改正案を提案
する。児童・生徒数が減
少傾向にある中で、学力
向上対策や知事公約の三
十人学級の一部導入、沖
縄市の泡瀬、高原向小学
校から分離する比屋根小
学校の四月開校が主な要
因。

一方、高校の職員定数は
四千三百七十人で〇七
年度比で五十人減。学級
数減少が主因。特別支援
学校は児童・生徒数の増
加で、千五百六十九人で

平成 1 9 年度教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	1 1 8	5	6	5	5	3	2	6	5	2	6	1 3

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	1 9	7	4	1 7	5	5	6	1	9	4	6	8	9

教 科	高 等 学 校						
	情報	農業	機械	電気	商業	水産	福祉
採用者数	2	2	6	5	5	1	2

平成20年度教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	142	8	9	6	5	5	3	9	4	3	7	15

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	17	9	3	18	4	2	4	1	12	3	6	10	9

教 科	高 等 学 校						
	情報	農業	機械	電気	商業	水産	福祉
採用者数	4	3	5	4	6	1	2

<参考資料>

平成21年度教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	104	5	4	2	7	3	0	7	2	1	5	14

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	10	10	3	18	3	3	4	1	14	0	5	5	3

教 科	高 等 学 校						
	情報	農業	機械	電気	商業	水産	福祉
採用者数	4	6	4	6	5	2	2

教 科	特別支援学校 小学部	特別支援学校中・高等部			
		音楽	美術	家庭	技術
採用者数	20	1	3	1	1

<参考資料>

平成22年度 教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	108	8	5	2	12	3	1	4	1	2	3	15

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	8	7	2	17	1	3	4	1	12	2	2	4	1

教 科	高 等 学 校								
	情報	農業	機械	電気	情報技術	商業	水産	福祉	書道
採用者数	7	2	3	1	2	2	1	3	2

教 科	特別支援 学校小 学部	特別支援学校中・高等部						
		国語	地歴	数学	生物	保体	音楽	美術
採用者数	18	3	1	2	1	2	2	1

<参考資料>

平成23年度 教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	250	18	10	13	27	3	3	14	3	2	15	25

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	1 2	7	3	1 1	2	2	8	1	1 0	3	3	7	3

教 科	高 等 学 校								
	情報	農業	機械	電気	情報技術	商業	水産	福祉	書道
採用者数	5	3	2	2	1	3	2	2	1

教 科	特別支援 小学校部	特別支援学校中・高等部							
		国語	技術	地歴	数学	化学	保体	音楽	美術
採用者数	18	3	1	2	2	1	3	3	2

<参考資料>

平成24年度 教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	2 2 6	1 1	1 1	2 5	2 3	7	3	1 4	1	3	1 4	3 0

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	1 2	3	4	1 2	2	2	6	2	1 2	2	2	1 0	2

教 科	高 等 学 校							
	情報	農業	機械	情報技術	商業	水産	福祉	書道
採用者数	3	3	2	1	3	1	1	1

教 科	特別支援学校 小学部	特別支援学校中・高等部						
		国語	数学	生物	保体	音楽	美術	技術
採用者数	2 2	2	1	2	4	2	2	2

< 参考資料 >

平成25年度 教員新規採用状況

教 科	小学校	中 学 校										養護教諭
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家庭	英語	
採用者数	220	7	3	25	25	8	3	8	2	2	26	28

教 科	高 等 学 校												
	国語	地歴	公民	数学	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭
採用者数	11	5	4	13	1	2	7	1	10	2	1	8	2

教 科	高 等 学 校							
	情報	農業	機械	情報技術	商業	水産	福祉	書道
採用者数	2	2	1	1	2	1	1	1

教 科	特別支援学校 小学部	特別支援学校中・高等部					
		国語	数学	保体	音楽	美術	工業
採用者数	18	1	2	5	2	2	1

参考：平成26年度 新規採用状況

教科等	小学校	中学校									高等学校				
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	国語	地歴	公民	数学	物理
採用者数	210	6	6	18	17	7	2	9	1	25	7	3	2	13	1

教科等	高等学校													
	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	書道	英語	家庭	情報	農業	機械	情報技術	商業
採用者数	3	5	1	10	3	3	1	6	2	2	2	1	1	2

教科等	高等学校		特別支援学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部					養護教諭
	水産	福祉		数学	保体	音楽	美術	技術	
採用者数	1	1	16	2	6	1	2	1	20

参考:平成27年度 新規採用状況

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	2 2 1	1 5	1 4	1 2	1 5	6	1	1 2	3	1 3	1	9	1	2	1 2

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	書道	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	情報技術
採用者数	1	3	3	1	8	4	4	1	8	2	2	1	2	1	1

教科等	高等学校			特別支援学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部								養護教諭
	商業	水産	福祉		国語	数学	機械	農業	保体	音楽	美術	技術	
採用者数	2	1	1	2 6	1	5	1	2	9	4	6	2	1 6

参考 1 : 平成28年度 新規採用状況

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	2 3 3	1 5	1 4	1 6	9	7	6	8	1	1 9	1	4	4	3	8

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	書道	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	工業化学
採用者数	1	3	3	1	7	3	5	1	6	3	1	2	1	1	1

教科等	高等学校			特別支援学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部							養護教諭
	商業	水産	福祉		数学	機械	農業	保体	音楽	美術	技術	
採用者数	2	1	1	2 5	5	1	3	6	5	6	2	1 2

参考 1 : 平成29年度 新規採用状況

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	2 2 9	2 3	1 3	1 6	1 1	9	2	1 3	3	1 7	2	3	2	3	4

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	書道	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	工業化学
採用者数	1	2	3	1	5	2	3	1	4	2	1	1	1	2	1

教科等	高等学校			特別支援学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部									養護教諭
	商業	水産	福祉		国語	数学	農業	機械	保体	音楽	美術	家庭	技術	
採用者数	3	1	1	1 2	3	4	2	1	4	1	5	2	1	1 6

参考 1：平成30年度 新規採用状況

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	236	18	14	13	17	5	5	12	2	17	4	4	2	2	4

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	工業化学
採用者数	1	1	2	1	3	2	3	4	2	2	1	2	1	1	1

教科等	高等学校			特別支援学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部								養護教諭
	商業	水産	福祉		国語	数学	農業	保体	音楽	美術	家庭	技術	
採用者数	2	1	1	8	3	2	1	3	3	2	1	1	14

参考 1 : 平成31年度 新規採用状況(見込み)

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	235	17	14	9	18	6	7	12	5	15	5	3	3	1	4

教科等	高等学校													
	物理	化学	生物	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木
採用者数	2	1	2	2	1	2	5	1	1	1	1	1	2	

教科等	高等学校			特別支援学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部							養護教諭
	商業	水産	福祉		国語	数学	保体	音楽	美術	家庭	技術	
採用者数	1	0	1	10	3	3	2	4	3	2	2	11

参考1：令和2年度 新規採用状況（見込み）

※下記の数字は令和2年3月13日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	223	15	13	11	18	5	4	11	4	12	2	7	4	2	6

教科等	高等学校													
	物理	化学	生物	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木
採用者数	1	1	2	3	2	1	7	3	3	2	1	2	2	1

教科等	高等学校			特別支援 学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部							養護教諭
	商業	水産	家庭調理		国語	数学	保体	音楽	美術	家庭	技術	
採用者数	1	0	1	9	4	3	3	3	2	1	2	13

なお、過去の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、2のウェブサイトに掲載されている。

参考 1：令和 3 年度 新規採用状況（見込み）

※下記の数字は令和 3 年 3 月 1 6 日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	2 1 7	1 2	9	8	9	5	2	1 4	0	1 4	1	6	4	2	6

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木	商業
採用者数	1	1	2	1	2	2	7	2	3	2	1	3	3	1	2

教科等	高等学校		特別支援 学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部								養護教諭
	水産	家庭調理		国語	数学	理科	保体	音楽	美術	家庭	技術	
採用者数	0	1	1 4	2	4	1	1	3	1	1	1	1 3

なお、過去の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、2 のウェブサイトに掲載されている。

参考 1 : 令和 4 年度 新規採用状況(見込み)

※下記の数字は令和 4 年 3 月 18 日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	214	12	16	11	17	7	3	9	2	12	1	7	4	2	3

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木	商業
採用者数	2	1	2	2	2	2	4	1	2	2	1	2	2	1	1

教科等	高等学校		特別支援 学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部									養護教諭
	水産	家庭調理		国語	社会	数学	理科	保体	音楽	美術	家庭	技術	
採用者数	0	1	14	2	1	1	1	1	2	2	1	1	10

なお、過夫の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、「2 試験に関する連絡 (1 ページ)」の沖縄県教育委員会の Web サイトに掲載されている。

参考 1 令和 5 年度 新規採用状況(見込み)

※下記の数字は令和 5 年 3 月 17 日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	237	17	20	14	21	6	6	10	5	15	6	8	4	2	6

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木
採用者数	1	2	2	1	4	3	1	6	2	1	1	1	1	1	1

教科等	高等学校		特別支援 学校 小学部	特別支援学校中学部・高等部								養護教諭
	商業	水産		国語	社会	数学	理科	保体	音楽	美術	家庭	
採用者数	1	1	17	3	1	4	2	2	3	2	1	14

過去の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、「2 試験に関する連絡」の沖縄県教育委員会 Web サイトに掲載されている。

参考 1 令和 6 年度 新規採用状況(見込み)

※下記の数字は令和 6 年 2 月 22 日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	277	33	27	23	25	10	6	25	7	24	4	6	3	3	4

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木
採用者数	1	2	3	1	3	3	2	6	2	2	4	1	2	4	0

教科等	高等学校		特別支援学校	特別支援学校中学部・高等部										養護教諭
	商業	水産	小学部	国語	社会	数学	理科	保体	音楽	美術	家庭	英語	理療	
採用者数	3	2	14	4	2	4	2	2	2	1	2	2	1	16

過去の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、「2 試験に関する連絡」の沖縄県教育委員会 Web サイトに掲載されている。

参考１ 令和７年度 新規採用状況（見込み）

※下記の数字は令和７年２月２１日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校			
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学
採用者数	253	27	19	23	28	10	5	10	8	25	4	7	3	2	4

教科等	高等学校														
	物理	化学	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木
採用者数	1	1	1	1	3	2	1	7	1	2	3	0	1	2	1

教科等	高等学校			特別支援学校	特別支援学校中学部・高等部											養護
	商業	水産	福祉	小学部	国語	社会	数学	理科	保体	音楽	美術	家庭	英語	技術	情報	教諭
採用者数	2	2	1	16	4	2	4	2	2	2	1	2	2	1	1	5

過去の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、「２ 試験に関する連絡」の沖縄県教育委員会Webサイトに掲載されている。

参考１ 令和８年度 新規採用状況（見込み）

※下記の数字は令和８年２月２０日現在の数値

教科等	小学校	中学校										高等学校					
		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	英語	技術	国語	地歴	公民	数学	物理	化学
採用者数	284	29	22	18	20	8	5	21	3	20	2	16	4	3	5	1	2

教科等	高等学校															
	生物	地学	保体	音楽	美術	英語	家庭	情報	農業	機械	電気	建築	土木	商業	水産	福祉
採用者数	2	1	5	2	1	10	3	2	4	3	2	1	1	3	0	0

教科等	特別支援学校	特別支援学校中学部・高等部																養護
	小学部	国語	社会	地歴	公民	数学	理科	物理	化学	生物	保体	音楽	美術	家庭	英語	福祉	情報	教諭
採用者数	28	4	3	1	2	4	2	1	1	1	1	2	3	1	5	1	1	10

過去の試験の志願者数、受験者数、合格者数等の情報は、「２ 試験に関する連絡」の沖縄県教育委員会Webサイトに掲載されている。

沖縄県教育委員会の求める教員像は次のとおりです。

(平成28年1月28日教育委員会議決定)

人間性豊かで、教育者としての使命感と幼児児童生徒への教育的愛情のある教員

優しさや思いやりと明るさがあり、教育者を志した初心を忘れずに厳しく自分を律するとともに、幼児児童生徒には温かいまなざしで接し、幼児児童生徒と共に考えたり共感したりする等、個々の幼児児童生徒に寄り添って支援できること。

幅広い教養と教育に関する専門的知識・技能を有し、常に学び続ける実践的指導力のある教員

幅広い教養に併せて教科指導や生徒指導、学級経営等に関する優れた知識・技能を有し、個々の幼児児童生徒の状況に応じた「わかる・楽しい」教育活動を創造・実践し、幼児児童生徒の可能性を伸ばすために、常に学び続ける姿勢のあること。

沖縄県の自然、歴史及び文化に誇りを持ち、多様性を受容し、グローバルな視点を兼ね備えた教員

沖縄の自然、歴史、文化に深い愛着と識見を持ち、地域に誇りを持つと同時に、国籍・言語・文化的背景等に関わらず、多様性を受容する力やグローバルな視点を兼ね備え、沖縄県の教員として自信と誇りを持って幼児児童生徒へ指導ができること。

豊かなコミュニケーション能力を有し、組織力を活用できる総合的な人間力を持った教員

新しいことへ果敢にチャレンジする精神と強い忍耐力があり、誰とでも積極的にコミュニケーションがとれ、同僚職員や家庭・地域及び関係機関等と相互に連携を図り、多様化、高度化する社会の変化に伴い複雑化する教育課題にも柔軟に対応できること。

教員採用試験、5年間で志願者28%減 沖縄県内、倍率9倍から5.7倍に 他業種への流入やイメージ低下など

琉球新報 2023年3月7日

県内の教員採用試験の志願・受験者数の減少が年々続いている。県教育委員会のまとめによると、志願者数は2022年度は2869人だった。17年度の4017人と比較すると5年で1148人(28.6%)減少した。実際の受験者数も減って22年度の競争倍率は5.7倍。9倍だった17年度から3.3ポイント下がった。

▼教員不足で「40人学級」の可能性も 沖縄の公立小中、県教委「決まってない」

県教育委員会学校人事課は、減少理由について(1)他業種への流出(2)長時間労働など教員イメージの低下(3)採用者増加の結果として継続受験者の減少の3点があるとする。県教委は対策として、さまざまな取り組みを打ち出している。

22年度からは、小学校の特別選考対象者に県内教員経験者や他都道府県の教員を加えた。23年度実施の採用試験は、一般選考の受験年齢の上限を現行の45歳から59歳に引き上げ、中学校の特別選考対象者の拡大も図る。

さらに23年度は、教員のメンタルヘルス対策と働き方改革の強化・推進を目的に、県教委内に「働き方改革推進課」を新設する。これらの対策が実際に効果を上げるか注目される。

沖縄の教員採用試験、志願者5年で827人減 県教委、労務簡素化で働き方改革へ

琉球新報 2022年4月29日

4月、各学校で新学期がスタートしたが、県内では学級担任が28人不足し、理科など専門科目の担当教師を合わせると64人が未配置だった(13日時点)。教員免許を持ちながらも教員採用試験に合格していない人を臨時採用して補ってきたが、それも追いつかない。近年、県内外で教員志願者の減少が指摘されているが、県内の大学を取材すると「高校生にはまだ人気」という側面が見えた。大学教員らが懸念しているのは、働き方改革が進まない教育現場で思い知る「理想と現実のギャップ」による離職や休職だ。

県教育委員会が毎年発表している公立学校の教員採用試験実施状況をみると、志願者数は減少の一途をたどっている。2017年度から21年度実施までの5年間では、小中高・特支・養護教諭の合計志願者数は827人減少した。

区分ごとにみると、5年間で志願者数の減少が最も顕著なのは小学校で288人減った。次いで多いのは高校で、179人減った。

公立小中学校教員需要実績・予測(昭和62～平成34年度・全国)

公立小中学校 教員需要実績

国立大学教員養成課程 入学定員

小学校教諭免許状(一種・二種)を取得できる私立大学(短大含む)の入学定員

公立小中学校 教員需要予測(文部科学省財務課調)(注)

公立小中学校採用者に占める国立教員養成大学・学部出身者数

※本予測には、平成29年の義務標準法の改正に伴う過級による指導のための加配定数等の基礎定数化や2018年度までに策定することとされている「教職員定数の中期見通し」等による教職員定数の状況が考慮されていないので留意が必要。



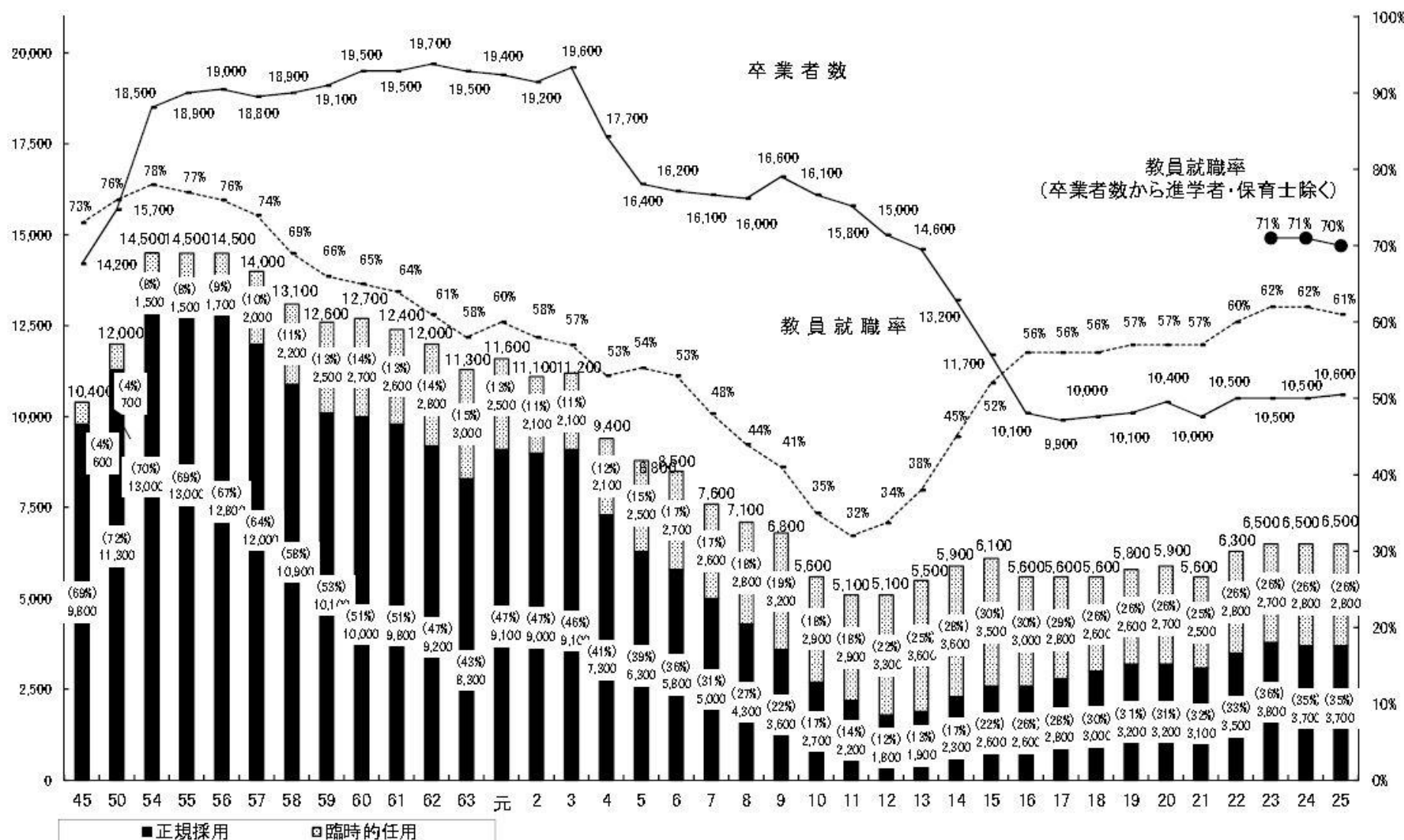
(注) 公立小中学校教員需要予測(H29~34)は、平成28年度において、各都道府県から新規採用見込者数として報告のあったものを文部科学省財務課がとりまとめたものである。

出典: 文部科学省調べ

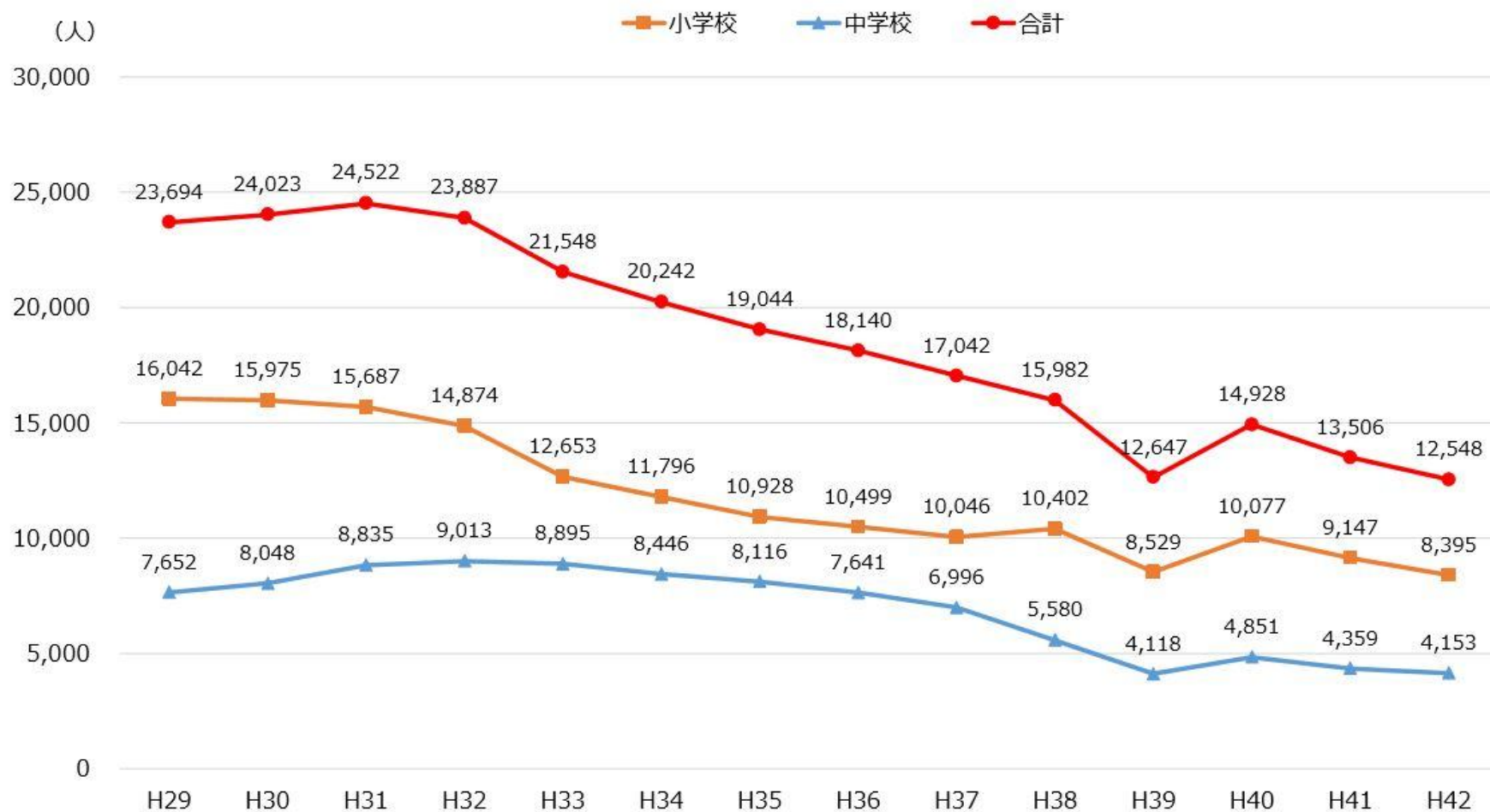
(参考)

(人)

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況



公立小中学校教員需要予測(平成29～平成42年度・全国)



※養護教諭を含む

出典：広島大学山崎博敏教授 提供資料

6. 公立学校教員採用者数の推移

① 採用者数が急増している都府県の例

都道府県名	平成12(2000)年度 教員採用者数	→	平成16(2004)年度 教員採用者数
埼玉県	297人	→	1,145人
東京都	1,016人	→	2,227人
神奈川県	565人	→	1,512人
愛知県	565人	→	1,401人
京都府	107人	→	465人
大阪府	298人	→	1,755人
兵庫県	363人	→	741人

【文部科学省初等中等教育局調べ】

注) 数値には指定都市の採用者数を含む。

受験者総数が多い県市は、以下のとおりとなっている。

- 1.東京都 18,773人
- 2.大阪府 10,049人
- 3.愛知県 9,091人
- 4.埼玉県 7,908人
- 5.兵庫県 7,673人

採用者総数が多い県市は、以下のとおりとなっている。

- 1.東京都 3,736人
- 2.大阪府 1,976人
- 3.愛知県 1,670人
- 4.埼玉県 1,519人
- 5.千葉県 1,409人

(平成24年度文科省データ)

競争率(倍率)が高い県市は、以下のとおりとなっている。

- 1.宮崎県 14.4倍
- 2.長崎県 13.0倍
- 3.熊本県 12.3倍
- 4.青森県、鹿児島県 11.2倍
- 5.沖縄県 10.7倍

競争率(倍率)が低い県市は、以下のとおりとなっている。

- 1.滋賀県 3.9倍
- 2.浜松市 4.0倍
- 3.富山県、北九州市 4.1倍
- 4.石川県、静岡市 4.3倍
- 5.千葉県・千葉市、香川県、大阪市 4.5倍

(平成24年度文科省データ)

図1 受験者数の推移

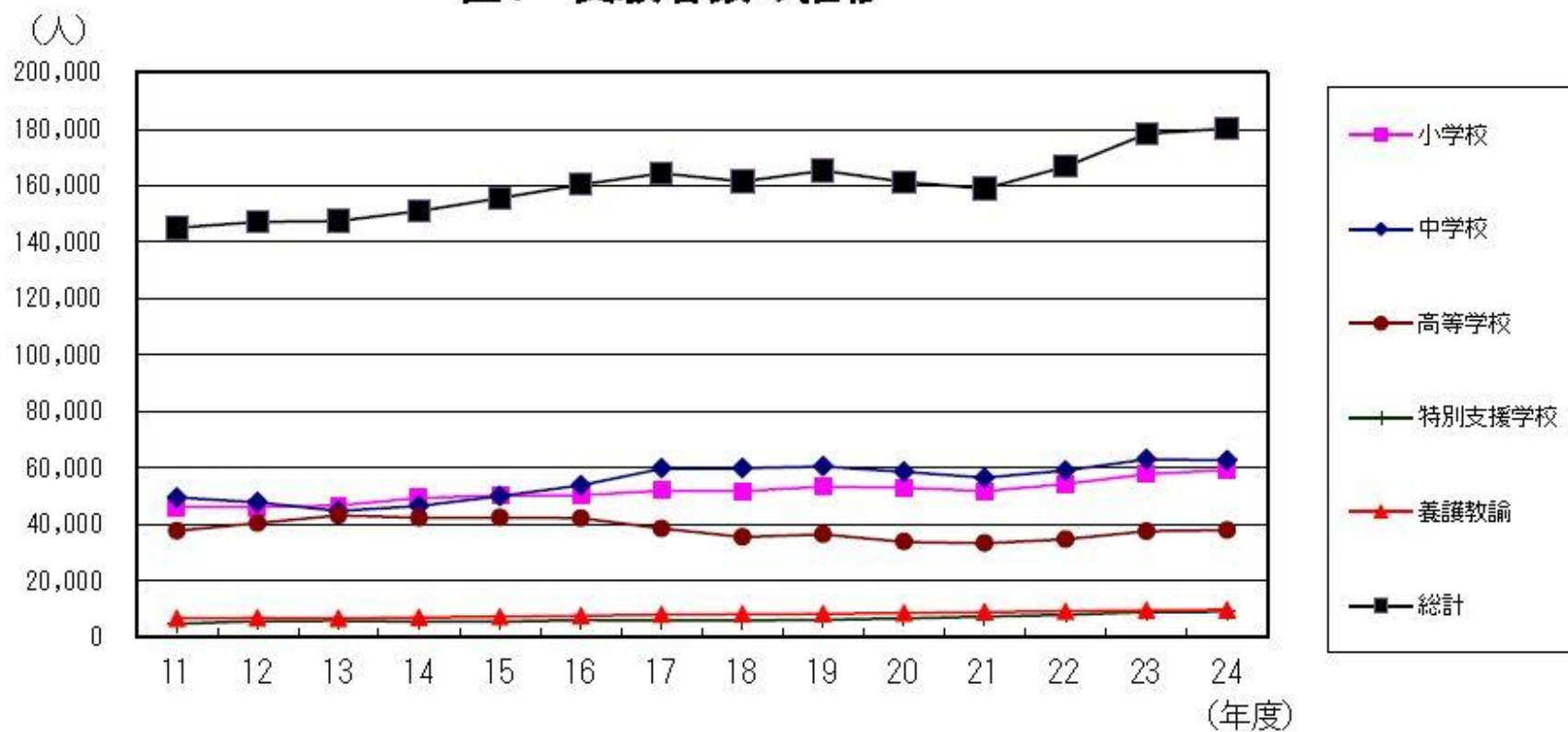


図2 採用者数及び競争率（倍率）の推移

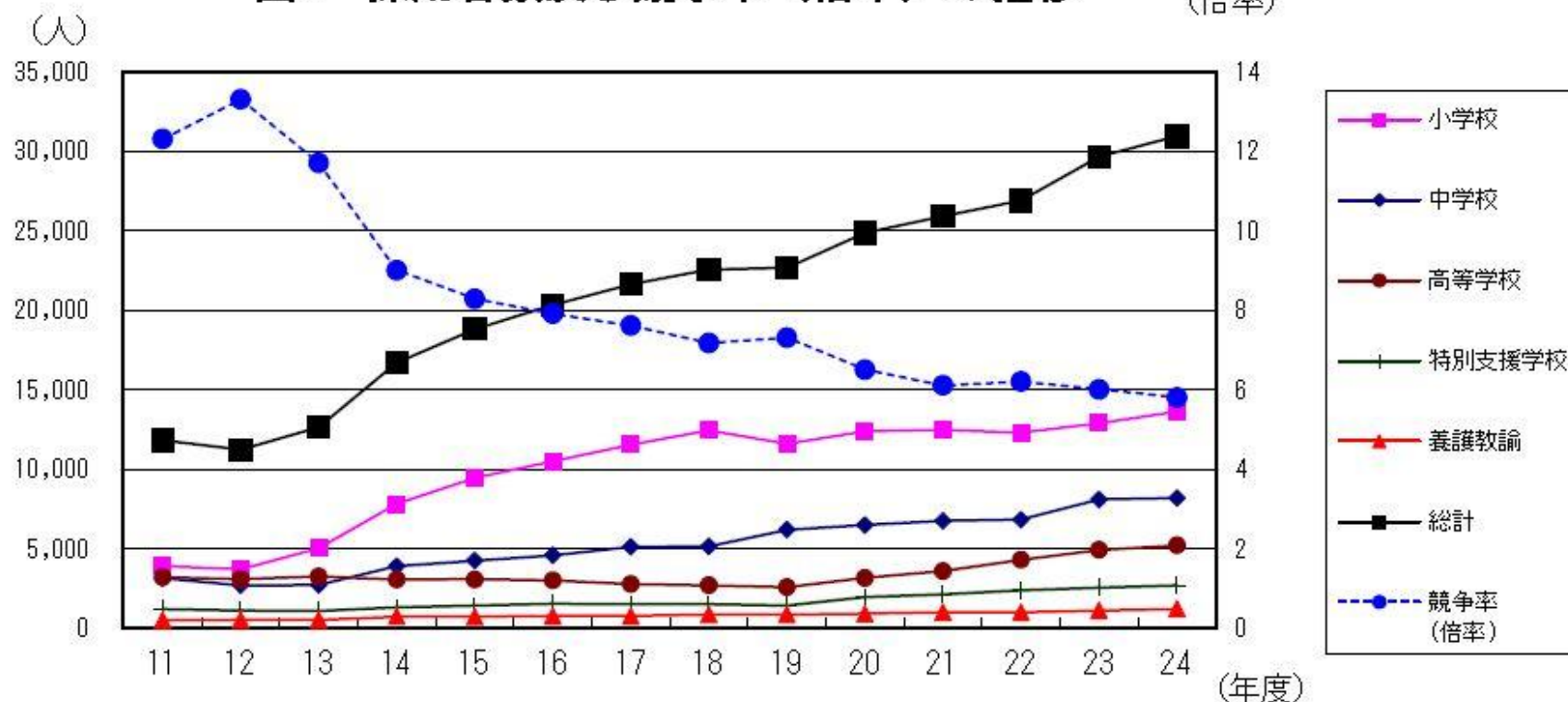
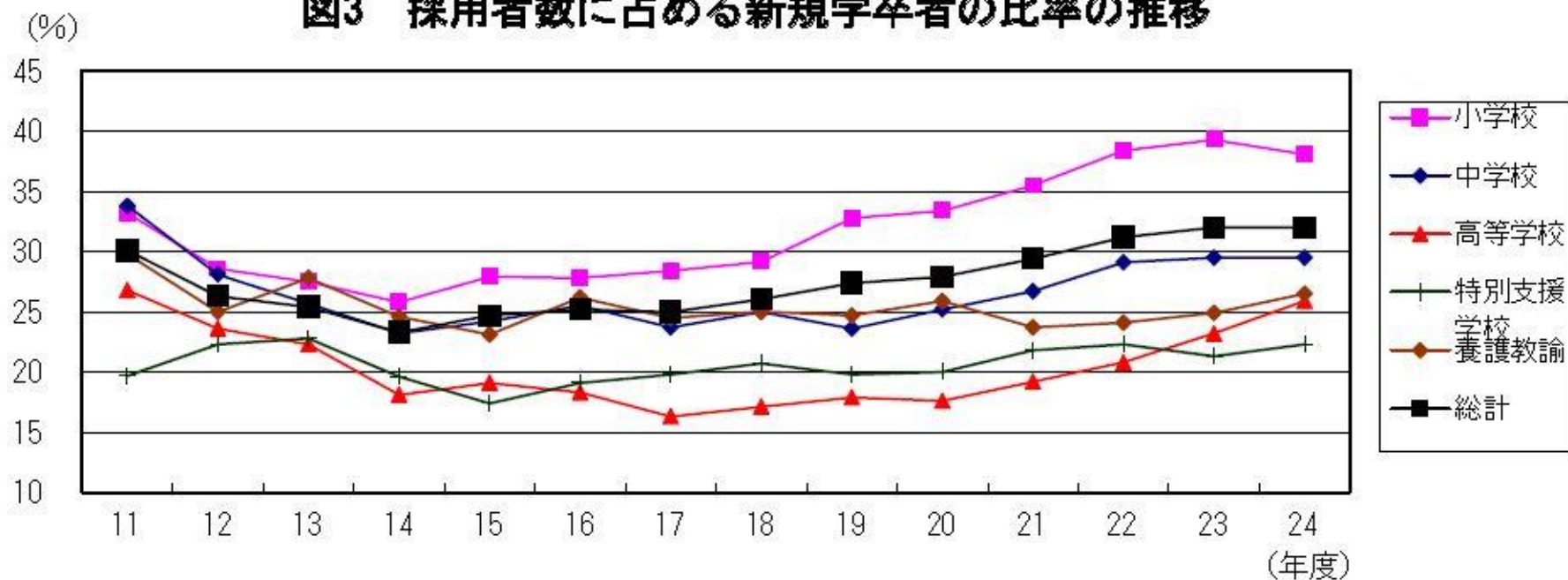
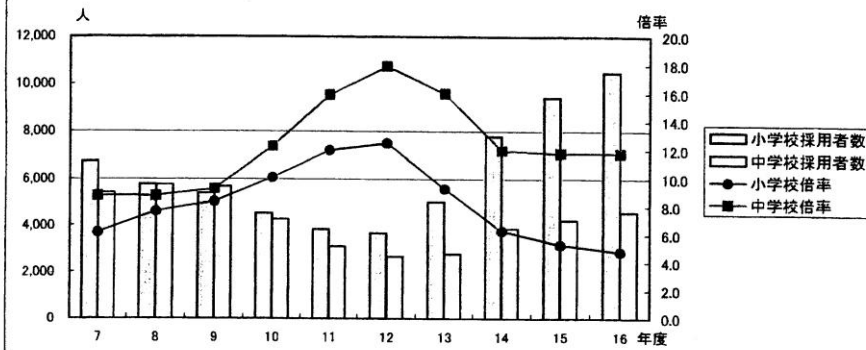


図3 採用者数に占める新規学卒者の比率の推移

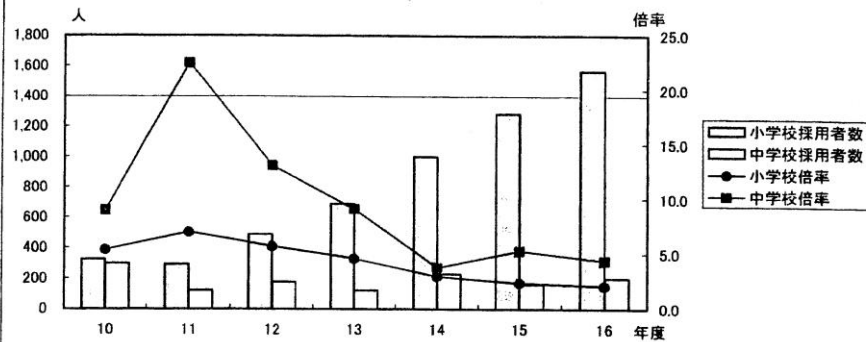


⑤ 公立小中学校教員採用者数及び倍率の推移

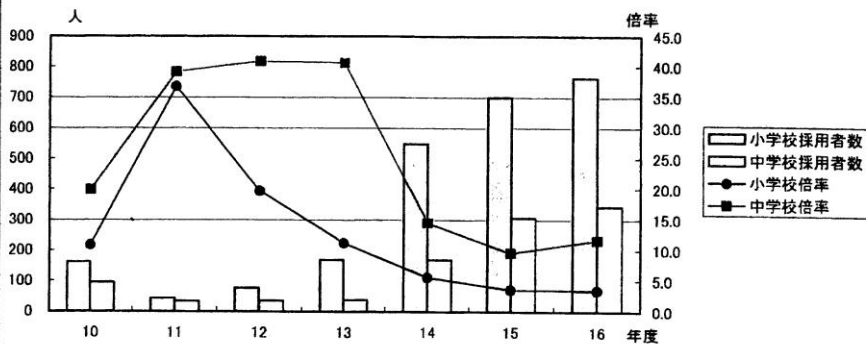
公立小中学校教員採用者数及び倍率の推移(全国)



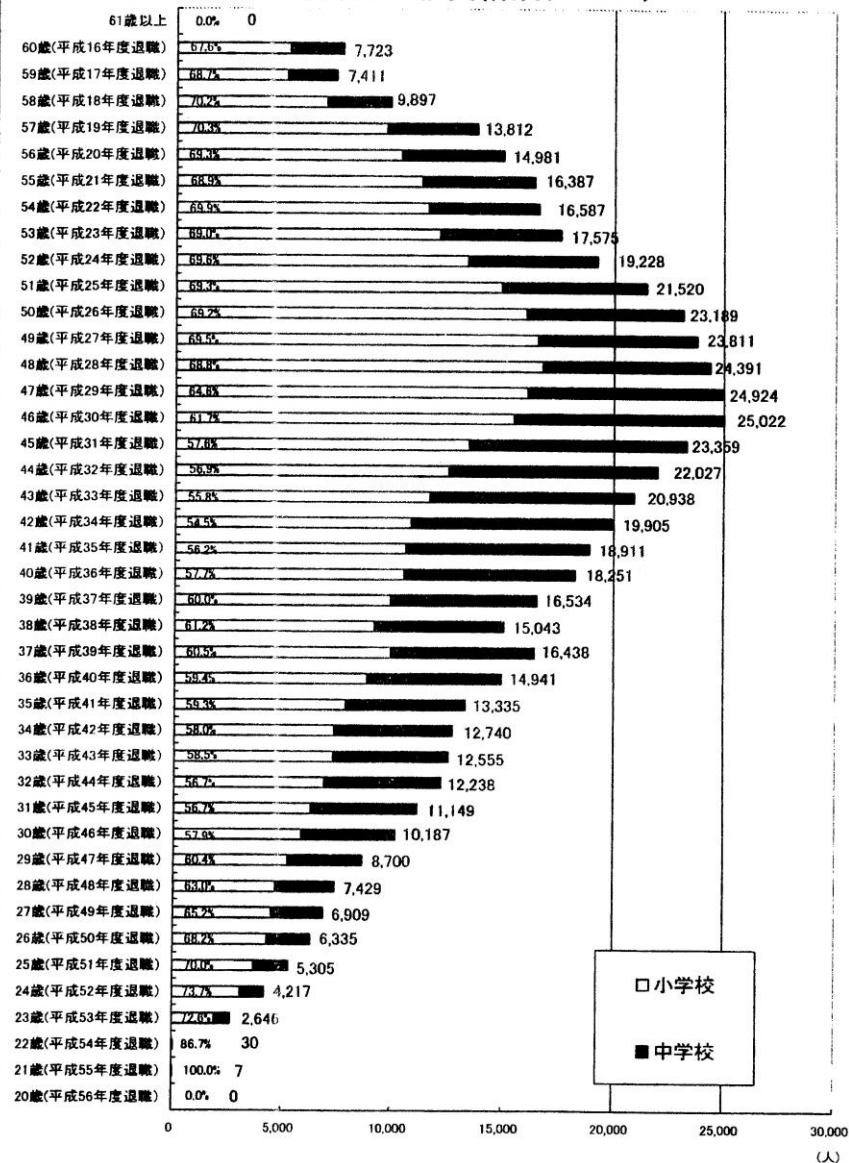
公立小中学校教員採用者数及び倍率の推移(東京都)



公立小中学校教員採用者数及び倍率の推移(大阪府)



8. 公立小・中学校の年齢別の教員構成(17.3.31)



【文部科学省初等中等教育局調べ】

〈合 計〉 566,587人 43.8歳

〈小学校〉 358,514人 44.3歳

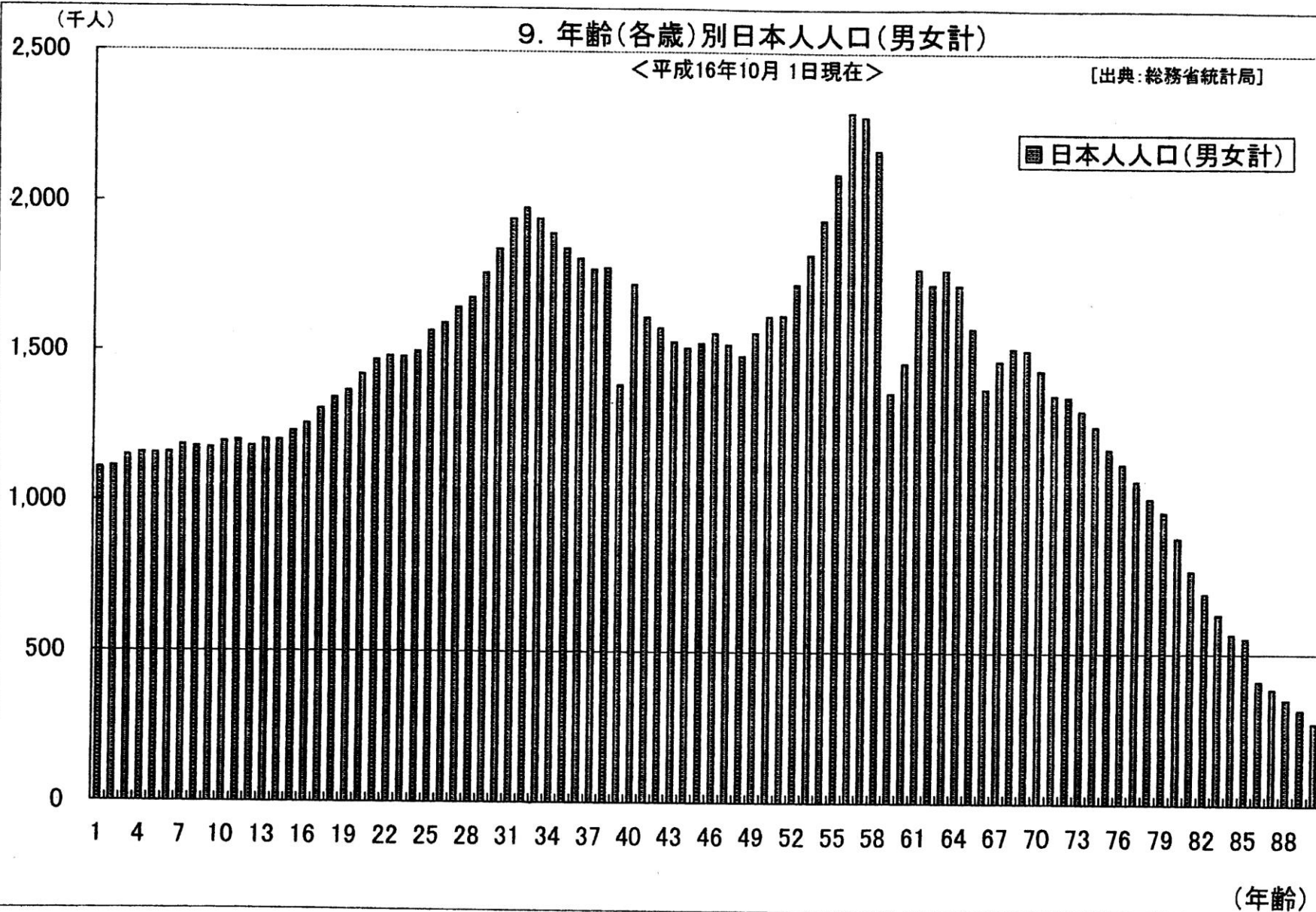
〈中学校〉 208,073人 43.1歳

9. 年齢(各歳)別日本人人口(男女計)

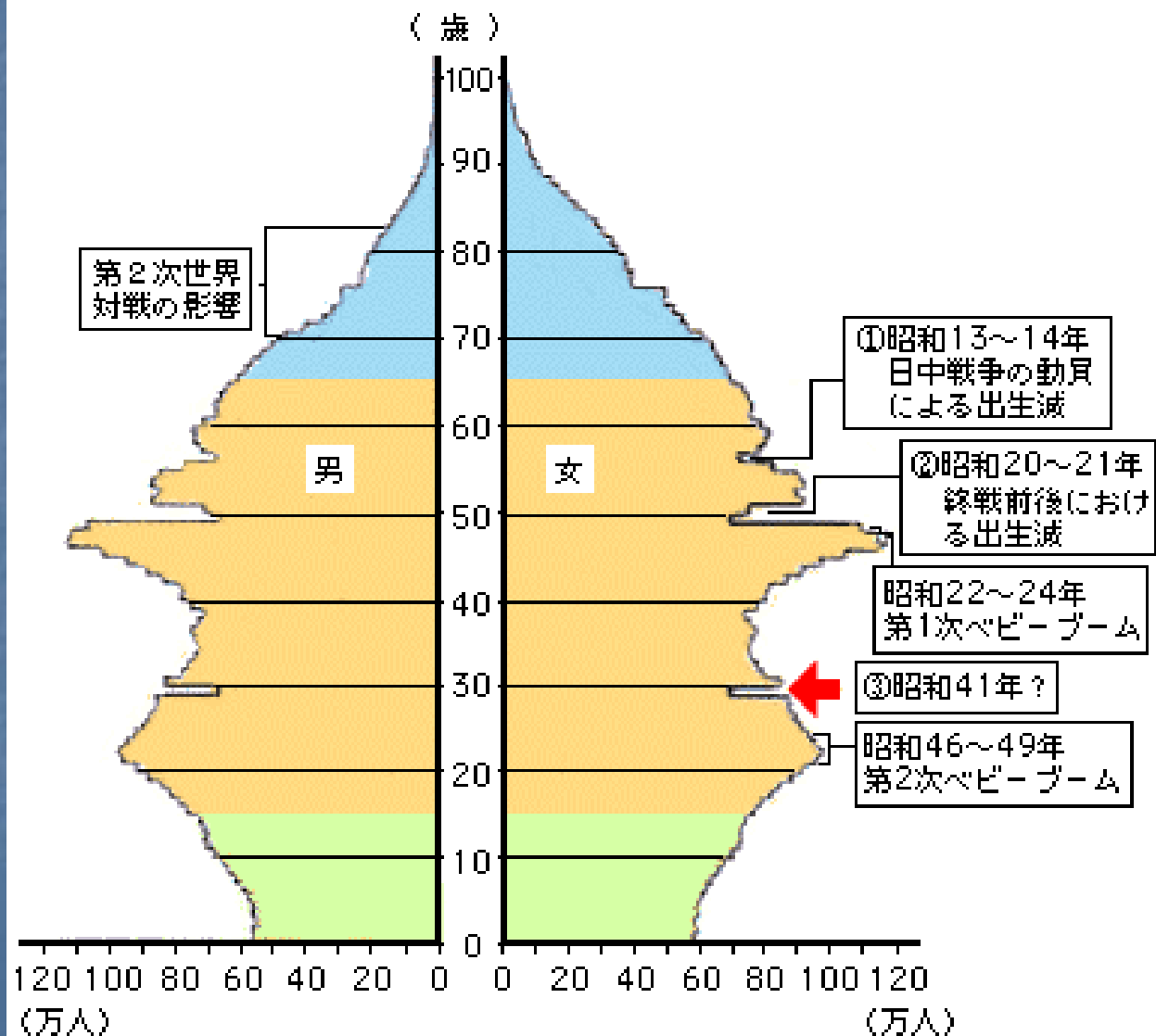
<平成16年10月1日現在>

[出典:総務省統計局]

■ 日本人人口(男女計)



- 老年人口（65歳以上の人口）
- 出産年齢人口（15～64歳の人口）
- 年少人口（15歳未満の人口）



1	甲子	きのえ ね	13	丙子	ひのえ ね	25	戊子	つちのえ ね	37	庚子	かのえ ね	49	壬子	みずのえ ね
2	乙丑	きのとうし	14	丁丑	ひのとうし	26	己丑	つちのとうし	38	辛丑	かのとうし	50	癸丑	みずのとうし
3	丙寅	ひのえ とら	15	戊寅	つちのえ とら	27	庚寅	かのえ とら	39	壬寅	みずのえ とら	51	甲寅	きのえ とら
4	丁卯	ひのとう	16	己卯	つちのとう	28	辛卯	かのとう	40	癸卯	みずのとう	52	乙卯	きのとう
5	戊辰	つちのえ たつ	17	庚辰	かのえ たつ	29	壬辰	みずのえ たつ	41	甲辰	きのえ たつ	53	丙辰	ひのえ たつ
6	己巳	つちのとみ	18	辛巳	かのとみ	30	癸巳	みずのとみ	42	乙巳	きのとみ	54	丁巳	ひのとみ
7	庚午	かのえ うま	19	壬午	みずのえ うま	31	甲午	きのえ うま	43	丙午	ひのえ うま	55	戊午	つちのえ うま
8	辛未	かのと ひつじ	20	癸未	みずのと ひつじ	32	乙未	きのと ひつじ	44	丁未	ひのと ひつじ	56	己未	つちのと ひつじ
9	壬申	みずのえ さる	21	甲申	きのえ さる	33	丙申	ひのえ さる	45	戊申	つちのえ さる	57	庚申	かのえ さる
10	癸酉	みずのと とり	22	乙酉	きのと とり	34	丁酉	ひのと とり	46	己酉	つちのと とり	58	辛酉	かのと とり
11	甲戌	きのえ いぬ	23	丙戌	ひのえ いぬ	35	戊戌	つちのえ いぬ	47	庚戌	かのえ いぬ	59	壬戌	みずのえ いぬ
12	乙亥	きのと い	24	丁亥	ひのと い	36	己亥	つちのと い	48	辛亥	かのと い	60	癸亥	みずのと い

2-1-2 キャリア発達の現代的概念

キャリアの概念は、次の2つの基本的次元によって構成されている(クライツ, 1978)。

(1) **過程(時間の流れ)**: キャリアは個人の生涯にわたる過程であり、過去から現在へ至る「**経歴**」(形成されたキャリア)と、現在から未来にかけての「**進路**」(形成していくキャリア)とが内包。進路指導は、援助する将来志向の教育活動である。

(2) **内容(空間的広がり)**: キャリアには、教育と職業、余暇と職業、職業とライフスタイルなどの諸側面も含まれており、職業に限定されない幅広い内容をもつ。

キャリアの主な内容には,

- ①職業キャリア(職業の選択と適応)
- ②教育キャリア(学校の選択と適応)
- ③人生キャリア(結婚や余暇の活用などを含む
ライフ・スタイルの選択と適応)
を含む。

キャリア発達概念の特質

キャリア発達概念の基本的特質として、次の3つをあげることができる(ライボウィツとリー, 1986)。

- ①キャリア発達は、生涯にわたる連続的過程である。
- ②キャリア発達は、**進路選択**と**進路適応**の両方を含む。
- ③進路選択と進路適応の両方は、「**内容**」と「**過程**」の変数を含む。

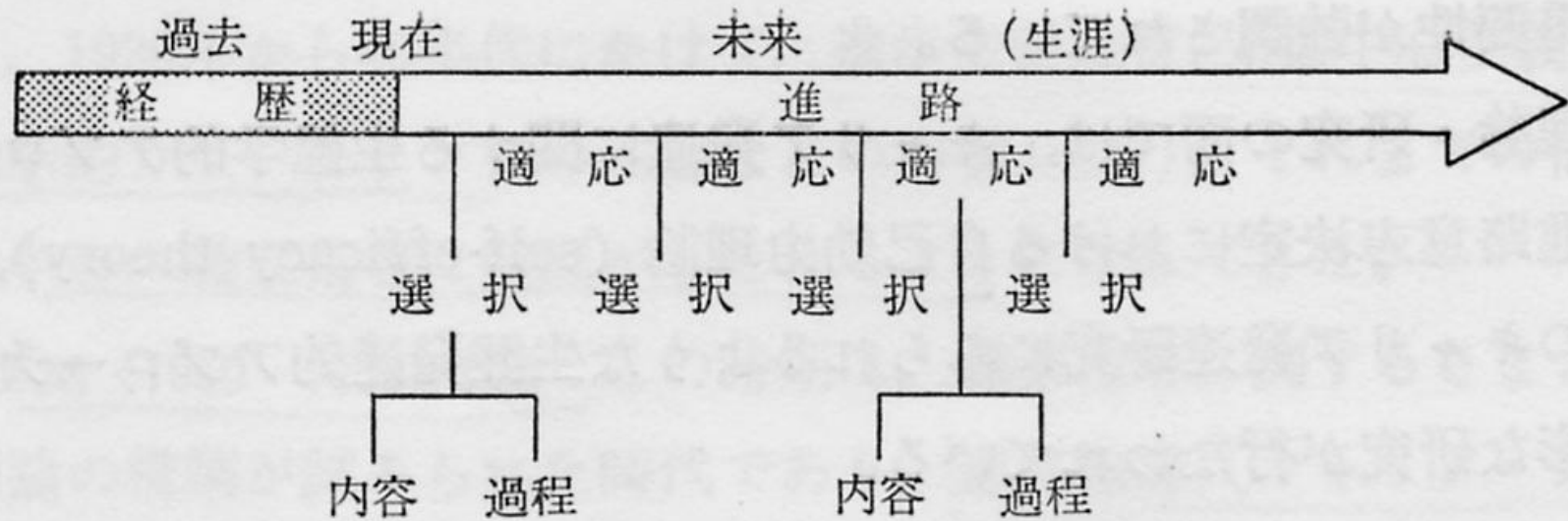


図2-1 キャリア発達概念の図式化

2-1-3 キャリア発達(進路選択・発達)に関する 諸理論の分類

オシポウ(1983)のキャリア発達理論の分類:

- ①特性一因子理論
- ②社会学と進路選択
- ③発達の自己概念理論
- ④職業選択と人格的諸理論
- ⑤行動的アプローチ

アイザックソン(1986)の進路選択・発達理論の分類:

- ①特性一因子理論
- ②人格を基盤とした諸理論
- ③発達の諸理論
- ④社会的学習理論
- ⑤状況理論

キャリア発達における「内容」と「過程」は、表裏の関係にあり、内容理論と過程理論は、焦点のあて方(強調の違い)による分類である。

- ・ **内容理論**: 進路選択や発達の内容(主に、原因や規定要因)に焦点をあてている。
- ・ **過程理論**: 進路選択や発達の原因よりも、過程のメカニズムに焦点をあてている。

表2-2 キャリア発達に関する諸理論の分類

カテゴリー	理 論 名	主 な 特 徴	主 な 該 当 者
内容理論 (content theory)	特性一因子理論 (trait & factor)	個人の能力や興味などの特性と職業側の要請する要因とが適合すれば、職業選択や適応の問題は解決する。	パーソンズ, F. ウィリアムソン, E.G. マイヤーズ, G.E. デイビスとロフキスト
	人 格 理 論 (personality)	職業(進路)選択の原因を、主に、個人の人格的諸特徴(欲求・興味・性格など)と関係づけて説明している。	ロー, A. ブリル, A.A. ボーディン, E.S. ホランド, J.L.
	状 況 理 論 (situational)	職業(進路)選択には、個人をとりまく環境状況(社会的・経済的・偶然的要因など)が影響を与えている。	ブラウ, P.M. ミラーとフォーム リブセット, L. シーウェル, W.H.
過程理論 (process theory)	発 達 理 論 (developmental)	職業(進路)選択や適応をめぐる行動は、個人の継続的な過程であり、いくつかの発達段階を経過する。	ギンズバーグ, E. スーバー, D.E. ジョーダン, J.P. クライツ, J.O.
	意志決定理論 (decision-making)	職業(進路)選択を、個人の意志決定の連続的な過程としてとらえ、そのメカニズムを解明しようとしている。	ティードマン, D.V. ヒルトン, J.L. ジェラット, A.B. クルンボルツ, J.D.

2-2 進路選択・発達に関する内容理論

2-2-1 特性一因子理論

1900年代の初期に、職業指導の創始者とされている**パーソンズ (Parsons)**によって提唱され、1940年代まで主要理論とされてきた。

職業選択には次の3つの一般的要素がある。

- ①適性, 能力, 興味, 希望, 資質, 限界, その他の諸特性を含めた自己の明確な理解
- ②いろいろな職業に関して, 求められる資質, 成功のための条件, 利点と不利な点, 報酬, 機会, 将来性などについての知識
- ③上記の①と②の両事実の関連性についての合理的な推論

パーソンズの特性一因子理論のその後：

- ①→職業適性(興味)検査などの心理検査の開発を促進させる。
- ②→職業や職務の科学的分析を促進。
- ③→カウンセリングの理論と技法を発展させる。

特性一因子理論は、その後の職業指導の理論構築の原初的なモデルになっており、今のコンピュータ活用ガイダンスの出現にまでつながっている。

弱点としては、

- ①適材適所の考えに固執しすぎている。
- ②人間と職業との関係を、一面的・固定的・静態的にとらえすぎている。

- ・わたしの仕事館 Job Job World:
<http://www.shigotokan.ehdo.go.jp/jjw/top.html>

- ・「お仕事」未来図鑑 Job shower:
<http://www.job-shower.com/>

- ・ベネッセ マナビジョン:
<http://manabi.benesse.ne.jp/op/>

・キャリアマトリックス:
(日本最大の職業データベースです)
<http://cmx.vrsys.net/TOP/>

・リクルート:
<http://www.recruit.jp/>

・沖縄県キャリアセンター:
<http://www.career-ce.jp/>

・キッズニア ジャパン:(東京, 甲子園, 福岡)
<http://www.kidzania.jp/>

・カンドゥー(児童向け仕事体験テーマパーク)
<http://www.kandu.co.jp/>